

国に提出した30項目の質問及び回答

札幌防衛施設局5月23日付質問事項及び回答(23項目)

【地元対応について】

1 騒音防止及び飛行規制として以下の点について、文書による協定締結をする考えを持っているか。
飛行経路について、離陸時は急上昇し、市街地上空を避けるコースとすること。また、着陸時は滑走路東側のコースを使用すること。深夜早朝(22:00~7:00)の飛行はしないこと。夜間の共同訓練はしないこと。土日祝祭日及び市の主要行事、入学試験等の日には訓練を行わないこと。共同訓練の実施については事前に連絡すること。

回答(H18.6.2)

訓練移転における米軍の自衛隊基地使用の態様については、航空自衛隊と同様の態様で実施することとしています。貴市と国との協定については、貴市の要望を承りつつ、どのような方法があるのか、今後、検討して参ります。

2 基地使用期間としては、原則として休日及び最初と最後の準備・撤収期間も含めた期間としているが、将来的にもこの考え方を継続するのか。

回答(H18.6.2)

60日の期間には、休日及び準備・撤収の日数が含まれています。

3 編隊飛行の機数の制限及び1日の飛行回数の制限は可能か。

回答(H18.6.2)

個々の訓練上の必要に応じて行うものであり、予め制限を設けることはできません。

4 訓練中の騒音苦情対応の窓口を設けることは可能か。住民及び市との連絡体制を整備することは可能か。この場合、窓口は札幌防衛施設局になるのか。

回答(H18.6.30)

騒音苦情対応の窓口及び関係地方公共団体等との連絡体制の整備等については、訓練実施前までには検討してまいりたいと考えています。

5 国が考えている地域振興策とは、具体的にはどのような内容か。

回答(H18.6.2)

今後、再編に関するロードマップを着実に実施するための施策については、法整備必要性も含め政府内部で検討を進めて行く必要があると考えておりますが、現時点で具体的な振興策が決まっているわけではありません。

【訓練態様について】

6 千歳基地での訓練内容について、どのような訓練をどこで実施するのか。

回答(H18.6.2)

具体的にどのような訓練を行うかについては、今後、個々の訓練計画を日米間で策定する必要があり、現時点でお答えすることは困難です。

7 慣熟飛行ではタッチアンドゴーやローパスが行われる可能性があるとのことだが、例えばローパスは滑走路上だけの低空飛行なのかなど、それぞれどのような訓練で飛行方法はどのようなものか。また、ローアプローチとはどのような訓練、飛行方法で、この慣熟飛行として行われる可能性はあるか。

さらに、慣熟飛行は毎日1回行うと聞いているが、毎回必要なものとして相違ないか。

回答(H18.6.30)

1. タッチ・アンド・ゴーやローパスは、日米共同訓練の安全かつ円滑な実施のために行う慣熟飛行の一環として行われることがあります。それぞれの飛行方法については、ローパスとは、一般的な低空飛行を言い、航空法上定められた最低安全高度以上を維持して行われ、危険を伴うものではありません。タッチ・アンド・ゴーは、航空機が着陸後、停止せずにそのまま加速して離陸する着陸訓練を言い、ロー・アプローチは、航空機が予め着陸復行を意図した進入で、滑走路に接地せずに滑走路上を通過し、再上昇する着陸訓練を言います。

2. 慣熟飛行は、母基地以外で訓練する際には必ず行うもので、従来の共同訓練においても行っています。なお、タッチ・アンド・ゴー等の回数については、先般の飛行回数(騒音発生回数)を試算する上で、1日当たり1回としましたが、これはあくまでも仮定であり、実際は、個々の訓練によって異なるため一概に申し上げることは困難です。

8 共同訓練にあたっては、自衛隊機と同様の態様を取ると聞いており、内容として深夜早朝及び土日祝祭日の飛行自粛並びに飛行コース・高度などが考えられるが、態様の内容について具体的に示してほしい。

回答(H18.6.30)

自衛隊と同様の態様をとるとは、例えば、航空自衛隊と同じ時間帯で訓練を行い、同じ飛行経路で運用すること等を考えられています。

9 常駐はしないとのことだが、共同訓練のための自衛隊施設の使用拡大とは、具体的にどのような施設が整備されるのか。

回 答 (H18.6.2)

千歳基地における具体的な施設整備は、現地調査を実施した上で、その可否を含め決定することになります。

10 自衛隊機の飛行回数に増減がないものと仮定しているが、日米共同訓練の実施により米軍機が増えた分、従来の自衛隊単独の訓練は減ると考えてよいか。

回 答 (H18.6.2)

飛行回数については、実施する訓練の内容等により異なることから、現時点において確たることをお答えすることは困難ですが、航空自衛隊の飛行回数を減じることは考えてはいません。

11 自衛隊機の飛行回数については、年間の飛行訓練時間が決められているので、共同訓練が実施されても増加することはないと聞いているが事実か。事実の場合、年間の飛行訓練時間の制限は何時間か。また、最低飛ばなければならない飛行訓練時間数はあるのか。また上限時間の設定はあるのか。

回 答 (H18.6.30)

航空自衛隊では、年間の総飛行時間が予め決められており、その範囲内で航空自衛隊の単独訓練及び訓練移転による共同訓練などが行われることとなります。このため、一般論として申し上げれば、年間の飛行時間が予め決められているため、訓練移転による共同訓練への参加に伴い共同訓練による飛行回数の分がそのまま上乗せされて増加することはないものと考えています。なお、具体的な訓練時間等については、航空自衛隊の練度に関わることから公表されていません。

12 特定の基地に集中しない方向で分散し訓練移転するというが、基地により最大使用日数が異なるが、どこも同じ日数実施するということがか。

回 答 (H18.6.2)

各基地においてどの程度の規模の移転訓練を実施するかについては、各年度の訓練計画等によって異なってくると考えていますが、訓練計画の作成等に際しては、各基地の間の偏りといった観点も踏まえつつ、米側と調整していきたいと考えています。

13 日米共同訓練時には3基地の部隊及び日本国内に配置されている航空機を対象としている説明を受けたが、一部報道では、「(米本土からの)外来機の訓練移転への参加は排除されない」との政府見解が示されたとあるが、相違ないか。

回 答 (H18.6.30)

移転訓練に参加する航空機については、嘉手納飛行場等の騒音等の負担の軽減を念頭においており、基本的には嘉手納、三沢、岩国の3飛行場に配備されている航空機と考えています。但し、他の米軍飛行場に配備されている航空機が共同訓練に参加することを一切排除するというものではありません。

14 訓練規模としてタイプ とタイプ の比率の変化は無いのか。また、今後変化させる計画はあるか。さらに、現在の共同訓練はどのようなタイプで行って、その編隊機数などの規模を示してほしい。

回 答 (H18.6.30)

日米共同訓練がどのような規模で、いつ行われるかについては、年間の訓練計画が前年度に作成されることになっており、まだ作成されていない現時点においては、どのような訓練が行われるかお答えすることはできません。飛行回数(騒音発生回数)の試算では、タイプ 、タイプ の訓練日数の比率を1:1としておりますが、これもあくまで試算のために仮定したものであり、決定したものではありません。千歳基地においては、平成12年度以降日米共同訓練は実施されておりましたが、平成11年11月8日から19日まで実施された同訓練においては、米軍のF-15が6機参加しています。

15 共同訓練実施により、民航機への影響は発生しないか。管制の優先度については、民航機、訓練の何れを優先させるのか。

回 答 (H18.6.30)

千歳基地及び新千歳空港の管制については、航空自衛隊が行っており、新千歳空港の開港以来、安全かつ円滑な運航に寄与しうる態勢をとっているものと承知しています。今回の訓練移転による共同訓練の実施が、民間航空機の定時性の確保等に影響を与えるものではないと考えています。また、管制の優先度については、通常、民航機、自衛隊機の区別無く公平に扱われています。

【騒音関係について】

16 共同訓練移転に伴う飛行回数の試算において、訓練については離着陸を各1回ずつカウントしているが、慣熟飛行については1回のカウントになっている。慣熟飛行についても実質離着陸を各1回伴うとすれば、2カウントとすべきではないか。

回 答 (H18.6.2)

先般の飛行回数(騒音発生回数)の試算の説明において、慣熟飛行については1回と仮定しましたが、これは騒音発生回数といった観点からのあくまでも試算のための仮定です。

17 1900 回の訓練で騒音加重による W 値はどの程度変化すると考えているか。また、想定していないとすれば事前のシミュレーションを行うべきと考えるがいかがか。

回 答 (H18.6.30)

W 値の算出に当たっては、機種毎の 飛行回数、 飛行時間帯、 飛行経路、 騒音データ等が必要です。しかしながら、具体的な訓練計画が作成されておらず、また実績もない現時点においては、これらデータの全てを有していないため、約 1, 900 回の訓練による W 値の変化の程度を予測してお示しすることはできません。

18 訓練実施により、新たに騒音影響を受ける区域が発生すると予測するか。あれば騒音レベルはどれほどになるか。

回 答 (H18.6.30)

現時点においては、具体的な訓練計画等が決定していないことから、新たに騒音の影響を受ける区域を予測することは困難であり、同様に、その騒音レベルについてもお示しすることはできません。

19 「訓練移転の実施に際しては必要に応じて騒音度調査を行う」というが、これは訓練を実施する時という意味か。事前にも行うべきと考えるが、どういった場合にどのような調査を行うのか。この場合、dB 値、W 値、最大値について予測評価するのか。また、その調査に基づき周辺対策を推進するとしているが、コンターを見直すなど具体的な対策方法は考えているか。

回 答 (H18.6.30)

移転訓練に伴う騒音等の影響については、移転訓練の開始後、騒音度調査(第一種区域等の指定の基となる W E C P N L コンターを作成するための調査)を行い、その結果を踏まえ第一種区域等を見直すなど、各種の周辺対策の推進に努めて参りたいと考えています。なお、騒音度調査の実施時期については、移転訓練の実施状況も踏まえながら検討して参りたいと考えています。

20 新たな訓練の増加に伴う騒音の拡大により、住民から強く騒音対策を求められると予想されるが、住宅防音工事について、70W までの枠拡大、告示後住宅を対象とすること、全室対象とすることが可能か。

回 答 (H18.6.30)

1. 対象区域を 70W 以上とすることについては、将来の検討課題ですが、現実には、限られた財源を効果的に使用する観点から、現に高い騒音の影響を受けている 75W 以上の区域における施策を当面優先すべきであると考えています。
2. いわゆる告示後住宅を助成対象とすることについては、従来から、嘉手納飛行場周辺において実施してきたところ、先般、横田及び厚木飛行場周辺に係る第一種区域等の見直しを行い、当該見直しに合わせた新たな施策として、当面、特に騒音の著しい区域で、建設年度の古い住宅(見直し後の 85W 以上の区域で、見直し前の最終告示日後 5 年以内に建設された住宅)について助成対象としたところであり、今後、その他の施設においても、第一種区域等の見直しを行った場合には、同様に措置していく考えであります。
3. 全室対象とすることについては、平成 14 年度から、室内環境の保全をより一層確保するため、特に騒音の著しい 85W 以上の区域において、住宅全体を対象とする外郭防音工事を実施しているところであるが、財政事情が厳しい中、当面は、当該区域における同工事の促進に努めることが先決であり、対象区域の拡大については、将来の検討課題であると考えています。

21 共同訓練に伴うエンジンテストや航空機の洗浄作業はどの程度の頻度で実施されるのか。これらの作業による基地外への影響はあるのか、またそれを予測しているか。

回 答 (H18.6.30)

一般的に、エンジンテストの頻度は個々の航空機によりエンジンの運転時間が異なるため一概にはお答えできません。また、航空機の洗浄作業については、一定の時間毎に必ず行うこととなっており、個々の航空機の種類により洗浄の実施の頻度が異なるため、一概にお答えすることは困難です。これらの作業については、現在の千歳基地で航空自衛隊が行っている作業と同様に行われるため、基地外への影響はないものと考えています。

【その他について】

22 沖縄の負担軽減は、どのような形で証明されるのか。

回 答 (H18.6.2)

嘉手納飛行場の航空機をどの程度の規模で訓練移転するかについては、各年度の件連計画等によって異なるため具体的にお答えすることは困難ですが、移転先の各基地における年間の総使用日数の枠内で出来る限り多くの訓練移転ができるよう努めてまいります。

23 移転訓練計画は、いつごろから作成されるのか。また、計画案は事前に地元説明はあるのか。

回 答 (H18.6.2)

各年度の訓練計画については、計画対象年度の前年度中には少なくとも作成することとしていますが、具体的な訓練内容については、訓練の実施日等を検討の上、適切な時期に、関係自治体に通知されることになると考えられます。

札幌防衛施設局 5月30日付質問事項及び回答（7項目）

【協定関係について】

1 飛行の安全や事故・事件に対して米軍と直接対応策について協定をすることは可能か。

回答（H18.6.2）

米軍の運用について、直接地方自治体が米軍と協定を締結したことはないと承知しています。

【訓練態様について】

2 GBSを伴う即応訓練及び滑走路修復訓練は行われるのか。また、訓練回数はどの程度になるか。

回答（H18.6.2）

GBS使用による即応訓練及び滑走路修復訓練については、想定していません。

3 タッチアンドゴーが実施される場合、1日あたりの回数制限はあるのか。自衛隊機もこれに参加するのか。

回答（H18.6.2）

個々の訓練上の必要に応じて行うものであり、訓練に際しては、市街地への騒音に配慮して行われます。航空自衛隊も同様です。

4 共同訓練実施にあたり、市街地上空での低空飛行はあるのか、また、市街地上空での飛行回数は増加するのか。

回答（H18.6.2）

市街地上空での飛行については、航空自衛隊と同様な態様となります。

【騒音関係について】

5 訓練参加が想定されている機種はどのようなものか。また、想定された機種の離着陸時の騒音値は、植苗地域（星が丘団地付近）、沼ノ端地域（JR沼ノ端駅付近）、勇払地区（勇払公民館付近）においてどのくらいになるか。

回答（H18.6.30）

1. 訓練移転に参加する航空機は、嘉手納飛行場に配備されているF-15戦闘機等の航空機、三沢飛行場に配備されているF-16戦闘機等の航空機、及び岩国飛行場に配備されているF/A 18戦闘機等の航空機が考えられますが、具体的にどのような機種の航空機が訓練に参加するかについては、個々の訓練の内容によって異なると考えています。

2. 前述の3機種の航空機が千歳飛行場で運用されているF-15戦闘機と同様の経路及び高度を飛行するとした場合の各地域の騒音値は以下のとおりと推定されます。

単位：dB(A)

地域名	F-15		F-16		F/A-18	
	離陸	着陸	離陸	着陸	離陸	着陸
植苗地区(星が丘団地付近)	75	58	70	58	76	70
沼ノ端地域(JR沼ノ端駅付近)	83	80	78	81	85	90
勇払地区(勇払公民館付近)	75	61	70	60	76	72

注：騒音値は、百里飛行場（F-15）、三沢飛行場（F-16）、厚木飛行場（FA18C/D）で測定した騒音データ等に基づき算出した推定値であり、確たる値をお示しするには、訓練実施等における騒音調査が必要となる。

6 訓練にあたり、離陸時又は市街地周辺でアフターバーナーを使用するのか。

回答（H18.6.2）

アフターバーナーの使用は、訓練上の必要に応じて行われるものであり、現時点ではお答えすることは出来ませんが、訓練に際しては、市街地への騒音の影響に配慮するものと承知しています。

【その他について】

7 共同訓練の際、米軍による環境汚染が発生した場合、誰が何に基づき原状回復するのか。基づく基準等があればその内容も示してほしい。また、過去に共同訓練において、米軍による環境汚染が発生したことがあるか。あればその内容について結果を含め示してほしい。

回答（H18.6.30）

平成12年9月の「2+2」において、日米両政府は環境原則に関する共同発表を行っています。その中で「米国政府は、在日米軍を原因として、人の健康への明らかになっている、差し迫って実質的脅威となる汚染は、いかなるものでも浄化に直ちにに取り組むとの政策を再確認する」とされています。また、環境保護及び安全のための在日米軍の取り組みについても、日米の関係法令のうち、より厳しい基準を選択するとの基本的認識の下で作成される「日本環境管理基準」に従って行われること等が明記されています。なお、過去に航空自衛隊が米軍と共同訓練を行った際に、自衛隊施設において米軍を原因とする環境汚染が発生したことはないものと承知しています。